



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 源治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 鈴木 治夫

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	52,113	11.7	3,626	94.4	3,615	98.2	1,767	115.4
22年3月期第3四半期	46,657	0.5	1,865	2.9	1,824	2.0	820	7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	92.75	
22年3月期第3四半期	43.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,216	30,936	62.9	1,623.29
22年3月期	47,852	29,625	61.9	1,554.48

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,936百万円 22年3月期 29,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		12.00		12.00	24.00
23年3月期		12.00			
23年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,290	12.6	4,430	74.0	4,360	72.8	2,000	94.7	104.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 0社 (社名)、除外 0社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	19,063,968株	22年3月期	19,063,968株
期末自己株式数	23年3月期3Q	6,226株	22年3月期	6,126株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	19,057,774株	22年3月期3Q	19,058,169株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P.3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4．補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の台頭による生産・輸出の増加や、企業におけるコスト低減や在庫調整などの効果により、景気回復の兆しは見られますが、欧米の景気減速と円高の進行、雇用環境の悪化により自律回復の動きは弱く、引続き厳しい状況となりました。

さらに、外食業界におきましては、個人消費の低迷により市場規模縮小が進む中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下の諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店37店舗、とんかつ業態2店舗、新業態となる「麺ダイニングセロリの花」3店舗の、計42店舗を出店いたしました。一方で、直営店5店舗につきましては撤退いたしました。その結果、当第3四半期末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、828店舗（うちF C 6店舗、海外5店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店786店舗、鮎業態11店舗、とんかつ業態22店舗、その他の業態9店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、56店舗の改装（全面改装5店舗、一部改装51店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、4月に「新生活応援キャンペーン」として「牛めし」の値引きキャンペーンを実施し、6月以降も期間限定で「牛めし」の値引きキャンペーンを実施しております。また、10月には「秋のハンバーグ祭り」と題し、「うまトマハンバーグ定食」「デミたまハンバーグ定食」「テリたまハンバーグ定食」の3種のハンバーグ定食の値引きキャンペーンを実施し、価格に対する消費者ニーズに応えてまいりました。さらに、安全・安心に対する消費者意識の高まりを受け、化学調味料・人口甘味料・合成着色料・合成保存料を使用しない「牛めし」「フレッシュトマトカレー」「鶏めし」を商品開発し販売したほか、豚バラ肉を使用した「豚バラベーキュー定食」「豚バラ生姜焼き定食」、7月には「うまトマハンバーグ定食」、9月には「豚と茄子の辛味噌炒め定食」、11月には「野菜たっぷりカレー」「茄子とトマトのカレー」、12月には「チゲ・カルビ焼セット」「豆腐キムチチゲセット」等といった季節感を意識した商品の販売を実施し、価格以外の商品の訴求についても実施してまいりました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比106.2%と前年を上回った事に加え、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことにより、前年同期比11.7%増の521億13百万円となりました。

売上原価率につきましては、前年同期の32.2%から32.6%となりました。これは、主に「牛めし」の値引きキャンペーンの実施によるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.8%から60.4%へ改善いたしました。この要因は、人件費の売上高に占める割合が、店舗売上高の増加と店舗における生産性向上の取り組みにより、前年同期の33.7%から31.8%と改善した事や、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の30.1%から28.6%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の65.9%から64.4%と改善しております。

以上の結果、営業利益は前年同期比94.4%増の36億26百万円、経常利益は同98.2%増の36億15百万円、当期純利益は同115.4%増の17億67百万円と、いずれも前年同期を大幅に上回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は492億16百万円となり、前連結会計年度末比13億64百万円増加いたしました。このうち、流動資産は113億27百万円と、前連結会計年度末比8億8百万円増加いたしました。また、固定資産は、378億88百万円と、出店等による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末から5億56百万円増加いたしました。

当第3四半期末における負債は182億80百万円となり、前連結会計年度末比53百万円増加いたしました。

当第3四半期末における純資産は309億36百万円と、前連結会計年度末比13億11百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の61.9%から62.9%へと改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少し、36億39百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億48百万円(前年同期は35億40百万円の収入)となりました。

これは「税金等調整前四半期純利益」33億88百万円や「減価償却費及びその他の償却費」18億57百万円といった資金増加要因があった一方、「たな卸資産の増減額」15億25百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億42百万円(前年同期は21億54百万円の支出)となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」20億20百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」5億44百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億95百万円(前年同期は5億68百万円の支出)となりました。

これは「短期借入れによる収入」32億20百万円や「長期借入れによる収入」8億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」27億3百万円や「短期借入金の返済による支出」21億34百万円、「配当金の支払額」4億34百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績を勘案し、平成22年10月27日に公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想を変更いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成23年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(経過勘定項目の算定方法)

連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一部簡便な方法を採用しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益は36,271千円減少し、税金等調整前四半期純利益は230,665千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は423,078千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間における影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,228	7,337,943
受取手形及び売掛金	284,294	305,614
商品及び製品	267,908	232,495
原材料及び貯蔵品	2,874,121	1,399,573
繰延税金資産	305,445	474,729
その他	750,989	769,620
流動資産合計	11,327,986	10,519,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,504,833	11,078,854
機械装置及び運搬具(純額)	885,035	976,373
工具、器具及び備品(純額)	1,170,725	1,166,102
リース資産(純額)	145,158	91,291
土地	8,786,030	8,786,030
建設仮勘定	180,131	169,040
有形固定資産合計	22,671,915	22,267,694
無形固定資産		
ソフトウェア	162,715	150,023
その他	41,984	24,069
無形固定資産合計	204,700	174,092
投資その他の資産		
投資有価証券	257,209	207,705
敷金及び保証金	12,567,144	12,573,333
長期前払費用	499,793	503,156
店舗賃借仮勘定	127,862	102,142
繰延税金資産	668,983	615,941
投資不動産(純額)	632,278	646,553
その他	277,659	262,637
貸倒引当金	18,781	21,108
投資その他の資産合計	15,012,149	14,890,363
固定資産合計	37,888,765	37,332,149
資産合計	49,216,751	47,852,125

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,868,716	1,670,722
短期借入金	2,129,111	1,052,223
1年内返済予定の長期借入金	2,922,316	3,528,546
未払金	2,167,482	1,812,696
リース債務	37,410	20,491
未払法人税等	955,112	854,786
賞与引当金	417,570	810,376
役員賞与引当金	27,721	28,550
資産除去債務	1,016	-
その他	765,396	679,871
流動負債合計	11,291,854	10,458,265
固定負債		
長期借入金	5,637,527	6,934,964
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	112,515	72,246
資産除去債務	479,915	-
その他	176,620	179,446
固定負債合計	6,988,679	7,768,757
負債合計	18,280,533	18,227,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	17,338,779	16,028,488
自己株式	12,304	12,175
株主資本合計	30,945,551	29,635,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	61
為替換算調整勘定	9,285	10,225
評価・換算差額等合計	9,332	10,286
純資産合計	30,936,218	29,625,103
負債純資産合計	49,216,751	47,852,125

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	46,657,117	52,113,041
売上原価	15,041,058	17,013,862
売上総利益	31,616,058	35,099,178
販売費及び一般管理費	29,750,321	31,472,945
営業利益	1,865,736	3,626,233
営業外収益		
受取利息	29,081	23,513
受取配当金	177	929
受取賃貸料	176,238	183,242
その他	78,242	93,333
営業外収益合計	283,739	301,018
営業外費用		
支払利息	147,643	119,856
賃貸費用	154,685	170,915
その他	22,710	20,906
営業外費用合計	325,038	311,678
経常利益	1,824,436	3,615,572
特別利益		
収用補償金	-	68,328
固定資産売却益	15,381	-
賞与引当金戻入額	7,296	1,897
貸倒引当金戻入額	3,800	2,327
会員権売却益	3,112	-
受取保険金	27,777	-
保険差益	6,990	-
立退料収入	22,000	-
特別利益合計	86,358	72,553
特別損失		
固定資産売却損	-	164
固定資産除却損	28,349	37,072
店舗閉鎖損失	101,921	35,563
減損損失	80,454	48,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	178,254
リース解約損	380	-
和解金	2,700	200
特別損失合計	213,806	299,908
税金等調整前四半期純利益	1,696,988	3,388,217
法人税、住民税及び事業税	626,623	1,504,306
法人税等調整額	249,667	116,233
法人税等合計	876,291	1,620,539
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,767,677
四半期純利益	820,697	1,767,677

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,149,072	18,382,695
売上原価	5,169,786	5,779,171
売上総利益	10,979,285	12,603,524
販売費及び一般管理費	9,997,650	10,722,917
営業利益	981,635	1,880,606
営業外収益		
受取利息	9,036	7,398
受取配当金	12	12
受取賃貸料	58,154	60,767
その他	29,814	36,438
営業外収益合計	97,016	104,615
営業外費用		
支払利息	49,467	37,415
賃貸費用	50,056	56,992
その他	6,444	8,756
営業外費用合計	105,968	103,164
経常利益	972,684	1,882,057
特別利益		
収用補償金	-	38,161
固定資産売却益	19	-
受取保険金	4,848	-
保険差益	6,990	-
特別利益合計	11,859	38,161
特別損失		
固定資産除却損	11,068	1,889
店舗閉鎖損失	66,559	7,721
減損損失	-	6,461
和解金	700	-
特別損失合計	78,327	16,072
税金等調整前四半期純利益	906,215	1,904,146
法人税、住民税及び事業税	228,949	695,292
法人税等調整額	205,473	182,058
法人税等合計	434,422	877,350
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,026,796
四半期純利益	471,793	1,026,796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,696,988	3,388,217
減価償却費及びその他の償却費	1,820,952	1,857,952
減損損失	80,454	48,653
賞与引当金の増減額(は減少)	383,774	392,697
受取利息及び受取配当金	29,258	24,442
支払利息	147,643	119,856
有形固定資産除売却損益(は益)	12,908	31,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	178,254
店舗閉鎖損失	87,275	34,721
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	381,994	383,687
売上債権の増減額(は増加)	58,494	21,098
たな卸資産の増減額(は増加)	158,063	1,525,368
仕入債務の増減額(は減少)	343,746	198,517
未払消費税等の増減額(は減少)	139,716	48,770
その他	317,786	514,048
小計	4,716,003	4,722,637
法人税等の支払額	1,175,176	1,374,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,540,827	3,348,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	1,624,889	2,020,269
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	596,781	544,306
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	134,020	175,530
利息及び配当金の受取額	14,282	7,938
その他	81,193	61,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154,563	2,442,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,368,686	3,220,697
短期借入金の返済による支出	934,501	2,134,235
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	2,913,547	2,703,667
リース債務の返済による支出	7,237	24,377
自己株式の取得による支出	746	129
利息の支払額	148,162	118,695
配当金の支払額	432,710	434,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,219	1,395,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,803	3,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	821,848	492,694
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,918	4,131,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,521,766	3,639,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会及び平成22年10月29日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において利益剰余金が228,694千円減少し、当第3四半期会計期間において利益剰余金が228,692千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	228,694	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	228,692	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握していません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

1. 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材（主に、肉類、米類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	4,867,122	128.8
米類	3,247,903	106.9
タレ・ソース類	2,121,714	114.2
野菜類	1,459,800	111.2
その他	371,129	92.3
合計	12,067,671	116.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

(形態別販売実績)

形態別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
直営店売上		
牛めし定食事業	48,758,456	93.6
とんかつ事業	1,148,288	2.2
鮎事業	727,524	1.4
その他	154,938	0.3
小計	50,789,209	97.5
外部販売売上		
食材売上	690,853	1.3
子会社売上	578,043	1.1
ロイヤルティ等収益	54,936	0.1
小計	1,323,832	2.5
合計	52,113,041	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(株)エム・ティ・ティ(修繕・メンテナンス売上等)	227,455千円
(株)エム・エル・エス(クリンリネス事業売上等)	36,997千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	313,590千円